

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月25日

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その4）（重点計画）												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	京都市												
計画の目標	下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支える。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	35,100	A	34,700	B	0	C	400	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.13	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R9末)
1	雨水整備率（10年確率降雨対応）を、33.0%から40%に増加させる。 ①雨水整備率（公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨に対応した浸水対策済面積の割合） 10年確率降雨に対応した浸水対策済面積／公共下水道事業計画区域面積	33%	%	40%
2	合流式下水道改善率を、90.1%から100%に増加させる。 ②合流式下水道改善率（合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合） 合流式下水道改善対策済面積／合流式下水道区域面積	90%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
京都市水共生プラン（流域水循環計画）に基づき実施される要素事業：A07-001、A07-002、A07-003、A07-004、A07-005、A07-006、A07-007、A07-008、C07-001 京都市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A07-001、A07-002、A07-003、A07-004、A07-005、A07-006、A07-007、A07-008、C07-001																

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	下水道浸水被害軽減総合事業	烏丸丸太町幹線（φ2,400mm、L=1,660m）	京都市	■	■	■			1,000	—	策定済	
	A07-002	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	浸水対策（合流）	烏羽第3導水きよ（φ4,700mm、L=6,100m）等	京都市	■	■	■	■	■	23,000	—	—	
	A07-003	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策（分流）	西羽東師川支川幹線（φ2,800mm、L=900m）	京都市			■	■	■	400	—	—	
	A07-004	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	合流式下水道緊急改善事業	津知橋幹線排水設備等	京都市	■					1,500	—	策定済	
A07-005	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	新設	下水道総合地震対策事業	重要管路の耐震化等	京都市	■	■	■	■	■	1,300	—	策定済		
A07-006	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処理場	改築	下水道施設の非常用電源確保	自家発電設備（伏見水環境保全センター）	京都市	■					400	—	策定済		
A07-007	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	焼却炉の更新（烏羽水環境保全センター）	京都市	■	■	■	■	■	7,000	—	策定済		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-008	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	新設	内水浸水リスクマネジ メント推進事業	内水浸水想定区域図等の作成	京都市	■	■	■	■		100	—	—
											小計						34,700		
											合計						34,700		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（	新設	下水道総合地震対策事業	災害用マンホールトイレ	京都市	■	■	■	■	■	400	—	策定済
		基幹事業（A07-005）の災害用マンホールトイレと一体的に整備することで、効果的に安全・安心な暮らしを実現する。																	
											小計						400		
											合計						400		

交付金の執行状況

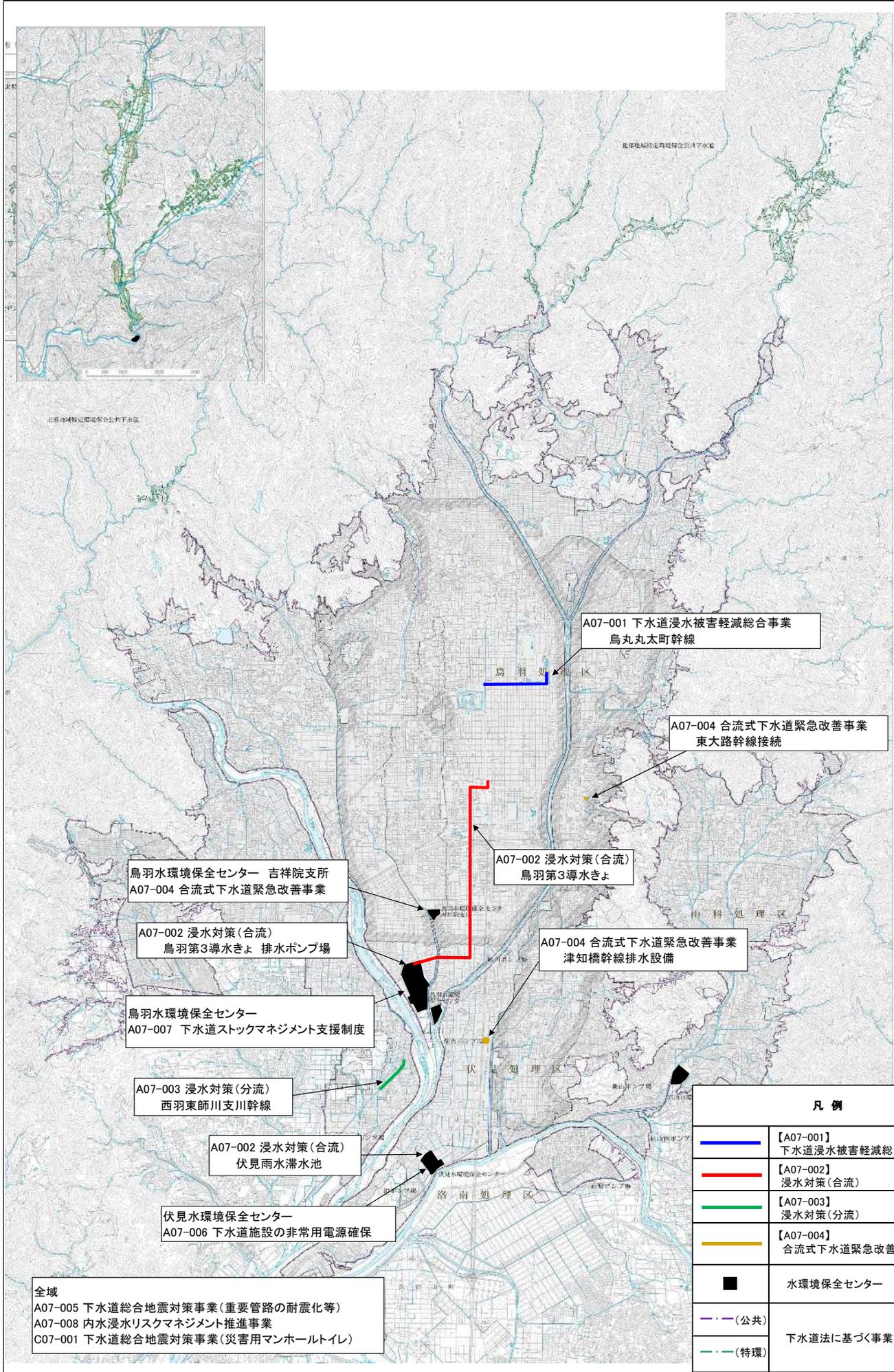
(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	369				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	369				
前年度からの繰越額 (d)	628				
支払済額 (e)	911				
翌年度繰越額 (f)	86				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の期間 令和5年度～令和9年度(5年間)
 計画の名称 京都市における下水道事業の推進(防災・安全)(その4)(重点計画)

交付対象 京都市



A07-001 下水道浸水被害軽減総合事業
鳥丸丸太町幹線

A07-004 合流式下水道緊急改善事業
東大路幹線接続

A07-002 浸水対策(合流)
鳥羽第3導水きよ

鳥羽水環境保全センター 吉祥院支所
A07-004 合流式下水道緊急改善事業

A07-002 浸水対策(合流)
鳥羽第3導水きよ 排水ポンプ場

A07-004 合流式下水道緊急改善事業
津知橋幹線排水設備

鳥羽水環境保全センター
A07-007 下水道ストックマネジメント支援制度

A07-003 浸水対策(分流)
西羽東師川支川幹線

A07-002 浸水対策(合流)
伏見雨水滞水池

伏見水環境保全センター
A07-006 下水道施設の非常用電源確保

全域
 A07-005 下水道総合地震対策事業(重要管路の耐震化等)
 A07-008 内水浸水リスクマネジメント推進事業
 C07-001 下水道総合地震対策事業(災害用マンホールトイレ)

凡例	
	【A07-001】 下水道浸水被害軽減総合事業
	【A07-002】 浸水対策(合流)
	【A07-003】 浸水対策(分流)
	【A07-004】 合流式下水道緊急改善事業
	水環境保全センター
	下水道法に基づく事業計画区域

事前評価チェックシート

計画の名称： 京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その4）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②目標の内容 1) 安全・安心で快適な市民生活に寄与する計画である。	○
I. 目標の妥当性 ②目標の内容 2) 良好な水環境を創造する計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 4) 効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 5) 事業の効果の見込みが妥当なものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ④計画の具体性 1) 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ④計画の具体性 2) 関係機関等の理解が得られている。	○